

A 都市施設保全課長 31年度に現地調査を行い、導入計画を策定する。それに基づいて32年度中の導入を考えている。

企業立地推進事業

Q 農業大学校跡地周辺で埼玉県が進める近未来技術実証フィールドの用地買収と、本事業で市が行う用地買収との兼ね合いは。

A 農大跡地周辺まちづくり特命担当主席主幹 県と市では、タイミングや目的が異なる。県の目的は近未来技術の開発支援など、企業の支援であるが、市は産業用地の確保であり、本予算はその選定のための調査費である。



鉄道利便性向上促進事業

Q なぜ利用者の少ない下りホームに障害者対応型トイレを設置するのか。見直しは可能か。

A 都市計画課長 スペースの関係等により、やむを得ず下り側ホームに整備するとの鉄道事業者からの提案である。既に鉄道事業者から国に補助金の申請をしており、基本的にこれで整備してい

きたいとのことである。

日本語未習得児童生徒支援事業

Q 日本語未習得者の人数は。

A 学校教育課長 通訳等が必要な児童・生徒の入学が急増しており、30年度の入学は、小学校で4人、中学校で2人である。

コミュニティ・スクール整備事業

Q 本市では学校協議会が長く設置されている。学校運営協議会(コミュニティ・スクール)に移行する理由は。

A 学校教育課長 現在は、学校からの依頼により、保護者や地域の方々から学校運営に関する意見や支援をいただいている。今後は、地域と学校が目標を共有し、地域の方も当事者意識を持って、学校や子ども達の課題等を議論する体制を築き、地域とともにある学校づくりを進めるためである。

小学校教育系ICT環境整備事業

中学校教育系ICT環境整備事業

Q 整備の目的は。

A 学校教育課長 コンピュータ教室の機器更新の時期と合わせて、新学習指導要領で求められているプログラミング教育等に対応できる環境整備を進め、子どもたちの情報活用能力の育成を図る。

特別会計予算()は、前年度予算額

国民健康保険	67億7230万円 (70億3925万円)	一本松土地区画整理事業	3億 317万円 (2億7897万円)
後期高齢者医療	7億4699万円 (7億 437万円)	若葉駅西口土地区画整理事業	4億1576万円 (4億3224万円)
介護保険	43億7292万円 (38億6243万円)		

国民健康保険

Q 保険給付費が前年度比でマイナスになった要因は。

A 保険年金課長 被保険者1人当たりの医療費は微増してい

るが、被保険者数の減少による影響がそれを上回る形で表れているものである。

Q いわゆるデータヘルス計画及び第3期特定健康診査等実施計画の特定健康診査受診率の目標達成に向けた取組は。

A 保健センター所長 AIを導入して本市の過去6年間の状況を解析し、タイプ別に受診勧奨をする。また、結果の検証も行い、次年度以降に生かしていきたい。

後期高齢者医療

Q 医療費抑制の取組は。

A 保険年金課長 埼玉県後期高齢者医療広域連合で、健康診査や歯科検診、フレイル予防の啓発などを行っている。また、31年度は、モデル事業として、ポリファーマシー(多剤服用)対策を行うと聞いている。



介護保険

Q 健康長寿推進事業でのフレイル予防事業の内容は。

A 健康増進課長 フレイル(虚弱)の概念を周知するための啓発事業を行う。32年度にはフレイルチェック事業を導入し、フレイル予防を進めていきたい。

一本松土地区画整理事業

Q 都市計画道路一本松東通り線の廃止の影響は。

A 区画整理課長 現在、都市計画課で埼玉県や警察と廃止に向け、協議中である。廃止が確定したわけではないが、廃止になっても対応できるように準備をしている。換地設計の組み直しをしなければならず、関係地権者等と調整を図る予定である。

Q 事業施行期間が5年間延長となるが、今後の計画は。

A 区画整理課長 仮換地の指定後に建物移転をし、残る工事を実施する必要がある。その後、最終的な出来形確認の測量をした後に換地処分を行う。少しでも前倒しを行いたい。

若葉駅西口土地区画整理事業

Q 事業施行期間が5年間延長となるが、今後の計画は。

A 区画整理課長 集合住宅の建物移転と、その後に行う主要道路の整備が残っている。工事をしながらの出来形確認測量も視野に入れながら進めている。